

高齢者の
方向け

公的制度の活用講座

2月22日（火） 9:30～10:30

どのようなご家族が削減の対象になるのか
具体的な事例を用いて解説致します。

ご存じですか？ 約 **70%** の方が

税金が戻ってくる

さらに

**介護保険料や介護サービス費
を削減できる** 可能性があることを



一つでも
該当する方は
可能性が
あります

- 納税している
- 高齢の家族がいる（別居も含む）
- 健康を害したり要介護の家族がいる
- 公的制度や控除について詳しくない

なぜ公的制度が有効利用されていないのか・・・

- 国や自治体の制度は大変複雑で、正しく把握し利用することは、税理士・社労士・ケアマネージャーの方でも難しく、できていないのが現状です。
- また縦割り行政の影響で、役所の窓口でも各種控除や公的制度を適切に説明できる方は、あまり多くありません。
- このような現状から、診断を受けた方の7割が、税金・社会保険料等の払い過ぎであったという結果が出ています。

お問い合わせ・お申込み方法はウラ面をご覧ください